

「薩摩川内市コンベンション施設建設基本構想」の概要

1 目的

川内駅東口に隣接する市有地において、にぎわいと交流を創出する街なか拠点施設として、コンベンション機能を核とした複合的なコンベンション施設を整備するためのビジョンを取りまとめたものである。



2 経緯

平成22年 複合拠点施設等整備計画可能性調査を実施

- ・川内駅東口地区を含む中心市街地の4候補地を対象
- ・市民、地元商店街などを対象にした施設ニーズのアンケート調査を実施

平成23年 中心市街地での事業化を断念

平成25年 民間主導による川内駅東口市有地利活用事業の事業者を公募

平成26年 1者の応募があったものの、事業者選定に至らず

平成27年 川内駅東口市有地利活用事業の展開方針を決定

- ・コンベンション機能を中心とする“新たな賑わい創出施設”の検討に着手

3 政策上の位置付け

(1) 総合計画（H27.3策定）

地域の豊かさや利便性を享受しながら暮らせるよう、快適な住環境と利便性の高い市街地の整備と保全に取り組むとして、川内駅東口市有地においては、民間活力による土地活用を図る。

(2) 総合戦略（H27.10月策定）

「住む人が暮らしやすく、訪れる人が快適で楽しいまち」を目指し、地域の魅力を高め、多様な暮らしを実現するため、都市の機能確保と集落生活圏の維持の視点から地域形成を進めることとし「賑わいのある街なか拠点の形成」として、中心市街地のにぎわい創出に向け、商業やコンベンション機能等を配置する。

4 市街地活性化施設への市民ニーズ

平成23年4月の「複合拠点施設等整備可能性調査」において、施設ニーズについての市民アンケートを実施している。

アンケート調査では、別紙のとおり各施設に対するニーズを確認し、整備の必要性や利用現状などから実現性を考慮した総合評価を行い、総合評価が高かった(◎)施設は、実現性Aランクでは大規模・多目的ホール、Bランクではトレーニング室・物産館・中規模体育館・図書館・高齢者福祉センター、Cランクでは託児所・ふれあいサロンであった。

参考：アンケート調査結果の総合評価

| アンケートの項目 | | ニーズ | 実現性 | 総合評価 |
|--------------------------------------|------------------------------|-----|-----|------|
| 【A. みんなで交流できる施設(地域交流施設)】 | | | | |
| ① | 大規模ホール(文化ホールなど) | 85 | A | ◎ |
| ② | 多目的ホール(中小ホール規模) | 97 | A | ◎ |
| ③ | 貸し部屋(小規模) | 61 | A | ○ |
| ④ | 音の出せるレッスンルーム | 47 | C | △ |
| ⑤ | クッキングルーム(調理室) | 45 | C | △ |
| ⑥ | ボランティアセンター | 76 | C | △ |
| ⑦ | 屋根付の広場(雨天時に御祭り・イベントなどを開催できる) | 147 | C | ○ |
| ⑧ | 待合所・休憩所 | 124 | C | △ |
| 【B. 学べる施設(生涯学習施設)】 | | | | |
| ① | 図書館 | 151 | B | ◎ |
| ② | 資料館・博物館 | 70 | C | △ |
| ③ | 研修・実習センター・体験学習施設 | 92 | B | △ |
| ④ | 貸し会議室・研修室 | 32 | B | △ |
| ⑤ | 絵画等の展示室 | 32 | C | △ |
| ⑥ | 大学等のサテライト教室 | 26 | C | △ |
| ⑦ | 生涯学習教室 | 86 | B | △ |
| ⑧ | 専門学校 | 54 | C | △ |
| 【C. 屋外で遊べる施設(公園施設)】 | | | | |
| ① | 公開空地(ポケットパーク) | 128 | C | △ |
| ② | 遊具のある公園 | 174 | C | ◎ |
| 【D. 地域の魅力を伝える施設(観光・情報発信施設)】 | | | | |
| ① | 観光・宿泊案内施設 | 154 | C | ○ |
| ② | 物産館 | 180 | B | ◎ |
| ③ | 環境・エネルギー資料館 | 45 | C | △ |
| ④ | 伝統文化等の情報発信施設 | 68 | C | △ |
| ⑤ | アンテナショップ | 89 | C | △ |
| ⑥ | FMラジオスタジオ、ケーブルテレビ | 72 | C | △ |
| 【E. 地域振興を応援する施設(産業振興施設)】 | | | | |
| ① | 勤労青少年センター | 62 | C | △ |
| ② | 市内業者(企業)のPRコーナー | 95 | B | △ |
| ③ | 商工会議所 | 24 | C | △ |
| ④ | まちづくり薩摩川内 | 152 | C | ○ |
| ⑤ | 定住支援センター | 127 | C | △ |
| 【F. スポーツを楽しめる施設(スポーツ・健康保険施設)】 | | | | |
| ① | 中規模体育館 | 157 | B | ◎ |
| ② | トレーニング施設 | 186 | B | ◎ |

| アンケートの項目 | | ニーズ | 実現性 | 総合評価 |
|--|------------|-----|-----|------|
| 【G. 高齢者が安定した生活をおくるための施設(高齢者支援施設)】 | | | | |
| ① | デイサービスセンター | 150 | B | ○ |
| ② | ショートステイ | 97 | B | △ |
| ③ | 老人ホーム | 150 | B | ○ |
| ④ | 高齢者福祉センター | 137 | B | ◎ |
| 【H. 障害者が安心して暮らすための施設(障害者支援施設)】 | | | | |
| ① | 自立訓練施設 | 178 | C | ○ |
| ② | 就労支援施設 | 127 | C | △ |
| ③ | ふれあいサロン | 160 | C | ◎ |
| 【I. 子育てを応援してくれる施設(子育て支援施設)】 | | | | |
| ① | 保育所 | 152 | C | ○ |
| ② | 託児所(一時預かり) | 181 | C | ◎ |
| ③ | 病院・病後児保育施設 | 94 | C | △ |
| ④ | 子育てサークル施設 | 119 | C | △ |
| ⑤ | 屋内プレイランド | 93 | C | △ |

5 コンベンション施策の展開

コンベンションとは、「人を中心としたモノや知識、情報などの交流を目的とした集会」のことを意味し、①情報交流を目的とした「会議等」、②マーケティング型交流を目的とした「展示会、見本市等」、③参加体験型交流を目的とした「イベント」に大別される。

また、コンベンションに付随する機能と期待される効果は次のとおりである。

(1) コンベンションに付随する機能

| | |
|----------------|--|
| 1. レセプション機能 | レセプションとは、宴会・歓迎会・招待会などの意味で、会議後の懇親会や記念式典など多様なイベントに対応する機能 |
| 2. 宿泊機能 | 遠方からの参加者の利便性確保に加え、アフターコンベンションにおける観光ツアー等に効果的な機能 |
| 3. 観光拠点機能 | コンベンション参加者への観光情報の提供や交通手段の案内・手配など、観光振興に効果的な機能 |
| 4. 飲食・ショッピング機能 | コンベンション参加者の利便機能としてだけでなく、会議等が開催されない時にも施設の賑わいを維持する機能 |
| 5. 生活利便機能 | イベント開催の情報提供などコンベンションの支援機能を備えるとともに、常時の賑わいも創出される機能 |

(2) コンベンションの効果

| | |
|------------|--|
| 1. 直接的経済効果 | 会議等準備・運営費、レセプション開催費、宿泊・飲食費、交通費及び土産費などの直接消費 |
| 2. 経済波及効果 | 関連産業の振興、雇用機会の拡大、所得の増加など |

| | |
|------------|--|
| 3. 社会的波及効果 | 新たな知識・情報の集積、人材育成、新産業の創出、学術・教育のレベルアップ及び地域の競争力強化など |
| 4. 間接的経済効果 | 直接的消費による経済効果に伴い、各産業が2次的な生産活動を行うことで生じる経済効果 |

(3) コンベンション施設の整備

コンベンションは様々な分野との直接的、間接的な機能連携が可能であり、直接的効果、波及的効果も広範に及ぶことから、本市の活力創出に向けた施策として非常に効果的であるため、多様なコンベンションが開催できる施設の整備を進める方針としている。

6 コンベンション施設の整理

(1) コンベンション施設の現状

民間施設を含む県内、市内のコンベンション施設について、ホール形態、規模などからそれぞれのコンベンション事情を検証した結果は次のとおりである。

ア 県内の現状

(ア) 施設は鹿児島市内に集中し、規模は収容人数800人以下と1,250人以上に大別される。

(イ) 最大収容人数が900人以上1,200人未満、及び1,700人以上の施設が少ない。

イ 市内の現状（川内駅から5km圏内）

(ア) 500人以上の収容人数を備える施設は、川内文化ホールと大学施設のみである。

(イ) 300人以上の規模の「展示会・見本市」、「宴会・懇親会」に対応できる施設が少ない。

(ウ) 民間施設においては、宴会・パーティ等のレセプション需要が大半である。

(エ) 研修室、会議室の稼働率は高く、1日複数回利用されている。

(2) コンベンション施設の考慮すべき事項

コンベンションの現状を踏まえ、他県の類似施設も参考にしながら、コンベンション施設を計画する上で考慮すべき事項ごとに整理した結果は次のとおりである。

ア アクセス性

アクセス利便性については、九州新幹線川内駅の直近に位置することから鹿児島市内の類似施設より優位性がある。

イ 規模・仕様

利用頻度及び市内の類似施設を参考にして幅広い需要に応えられる規模を検討する。また、多様な形態のイベントに対応できる仕様・設備を検討する。

ウ 飲食サービス

飲食サービスを提供することで、多様なイベントの開催が可能となる。
但し、飲食サービスの提供体制の構築は大きな課題である。

エ 平常時の施設利用

コンベンションが開催されていない時の需要確保も課題の一つである。
類似に見るような学習機能、産業支援機能、保育機能や屋上公園等を併設して常時、市民に活用される複合施設の検討を行う。

オ コンベンションの運営

コンベンションの需要拡大には、イベントの企画運営のノウハウを持つ専門的な民間事業者との連携による運営体制の構築を検討する。

カ 民間収益施設

施設利用者の利便性を高め、更なる賑わい創出のため民間収益施設の誘致も検討し、施設の魅力を高める工夫も必要である。

7 基本理念及び基本コンセプト

(1) 基本理念

本施設は、コンベンションを核とする様々な交流・活動の拠点となり、人材育成、産業の革新・創出、新規ビジネスの創生、文化・観光資源の認知度向上などに効果を発揮することで、生産、消費など経済の活性化を促すとともに、市の魅力を広く発信して定住人口の増加につなげるなど、次世代に向けたまちづくりの中心的役割を担うものである。

また、地域内外を問わず人々が気軽に集い・憩える空間づくりも目指すこととし、公共と民間がそれぞれの役割を担いながら、日常的なにぎわいを喚起させる機能を備えた公民一体の複合拠点施設として整備するものである。

以上の整備方針に基づき、施設整備にあたっての基本理念を次のとおり設定する。

「活力を創出するにぎわいステーション」

～中心市街地における都市のコア機能として、様々な人・技術・情報等の交流の場を
形成し、地域産業等における新たな価値を創出する、複合的な交流拠点づくり～

(2) 基本コンセプト・方針

前述の基本理念を念頭に、施設整備にあたっての基本コンセプトは以下のとおりとする。

ア 産学官が協働し、新たな事業を生み出す拠点

学会・企業セミナー・展示会等を通じて、産学官のそれぞれの機関が有する情報・ノ

ウハウ・ネットワーク等を結集し、地域産業の活性化や地域内外における産業との交流機会を増進し、新たなビジネス環境を構築するための拠点となる施設とする。

イ 交流を地域の活力にする拠点

各種イベントを通して、人・モノ・情報の交流を促進し、活力に満ちた魅力あるまちづくりの拠点であり、またボランティアや市民活動を推進する街なかの活動拠点となり得る施設とする。

ウ 次代を支える人を育む拠点

将来を担う子どもや女性の活躍に主眼を置いたサービスと環境を提供する施設とする。また、市民がまちづくりや地域活動に主体的に関わり、実践するためのフィールドと環境を提供する施設とする。

8 施設概要等

(1) 主要施設

基本理念及び基本コンセプトに基づく施設機能毎の概要は次のとおりである。

ア コンベンション機能

用途：学会等の会議、展示会、イベント等を開催するコンベンションの核となる場

内容：多用途なホールと、控え室利用も可能な会議室、交流のできるエントランス、レセプション対応のパントリーなど

イ 産業支援機能

用途：支援組織など関係団体の事務所、事業者の協議・商談の場、商品等の開発など事業活動の促進・支援の場、商品開発等の情報発信の場

内容：事務室、会議室、情報提供スペースなど

ウ 交流支援機能

用途：市政情報等の発信の場、観光客など来訪者のおもてなしの場、市民活動組織の支援の場、日常的に市民が集える場、まちづくり体験や活動ができる場

内容：事務室、交流サロン、情報提供・学習コーナーなど

エ 子ども等支援機能

用途：子育てや就労のためのスキルアップに関する情報交流の場、女性活動をサポートする場、子育て支援の場

内容：事務室、交流サロン、情報提供コーナー、相談窓口、キッズスペースなど

(2) 共用施設

ア 施設の有する機能の連携強化や幅広い施設のニーズに対応できる利便性の高い施設

として、相当程度の会議室や学習施設等を配置する。

(3) 関連施設等

ア 駐車・駐輪場

施設内駐車場は、用地活用の観点から平置駐車場として最小限に留め、駐車需要に対応する駐車場は周辺地区において民間事業者による整備を促進する。

駐輪場は、施設内に新たな需要を加味して必要台数を整備する。

イ 環境・デザイン

市の玄関口を意識したシンボリックでランドマーク的なデザインとする。

また、次世代エネルギー技術の導入などエネルギー政策をアピールできる施設とする。

ウ 防災機能

災害時には、一時避難所としての利用及び帰宅困難者に対応可能な環境を整える。

9 概算事業費等

(1) 施設規模の設定

概算事業の検討に当たって、次のとおり施設規模の設定を行っている。

前述したコンベンション施設の現状とイベント開催の規模等の考察から、会議利用で1,000人規模の利用が可能となるコンベンションホール部分の面積は750㎡と想定し、産業支援機能等を持つ主要施設を含めた建物の総面積を上限6,000㎡とする。

(2) 概算事業費

施設建設費の概算事業費は25億円としている。

(3) 維持管理・運営費

本施設の維持管理運営費は、本市類似施設である「川内文化ホール」の実績及び他市の先行事例を踏まえ、延床面積の換算値により試算する。

本施設における1年間の維持管理・運営費は、約70百万円/年と試算している。

10 事業手法

コンベンション施設のポテンシャルを有効に発揮するためには、施設整備のみならず、集客力を発揮するための運営形態を確立する必要がある。このため、施設整備の段階から管理・運営を見据えた設計・企画を進めていく必要がある。

このように整備から運営までのリスク管理の効率化やコスト削減を図る必要がある施設整備には、民間事業者が有する技術力や経営上のノウハウ等を活用し、設計、建設及び維持管理・運営を一つの事業として捉えるPFI手法が効果的であるため、本手法を導入する。

また、民間事業者が民間収益施設と一体的に整備した後、コンベンション施設部分等を取得する際は、活用する財源上の制約を踏まえて、長期のサービス購入型ではなく、整備後に一括して取得するBTO方式を採用する。

なお、施設の維持管理・運営を含めた事業手法となるため、民間収益施設と一体的な運営を踏まえた期間設定が必要であり、先進地では15年から20年程度で設定されている。

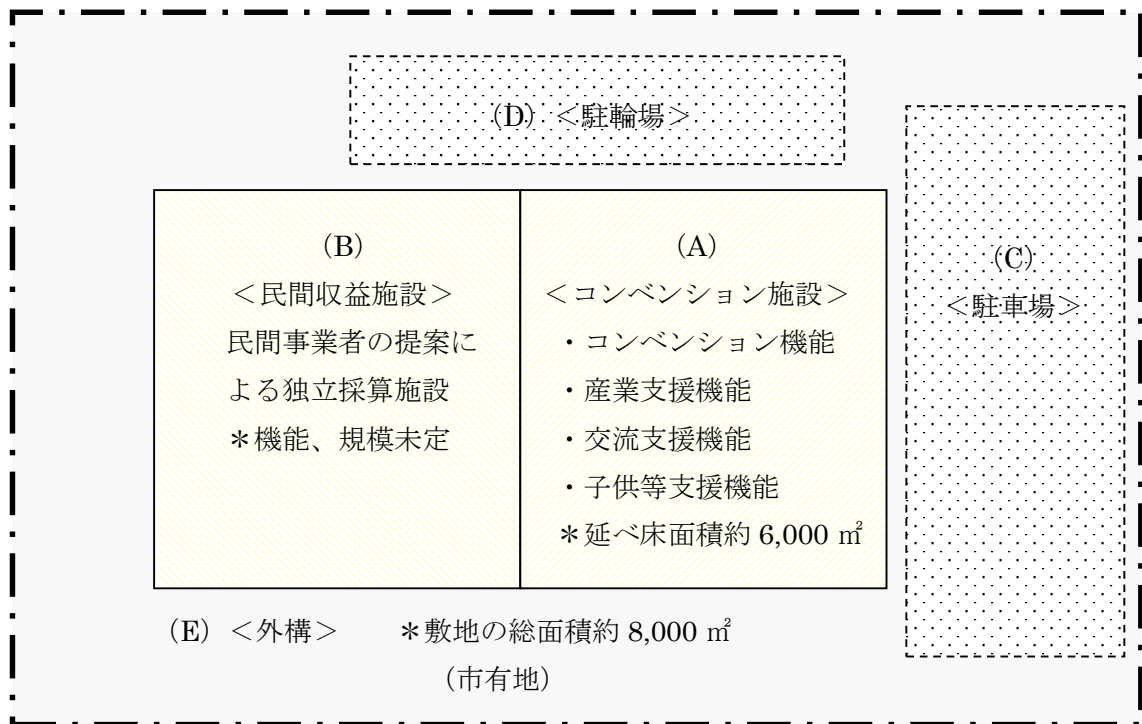
注1：PFI事業とは

「PFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法で、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供が可能となります。

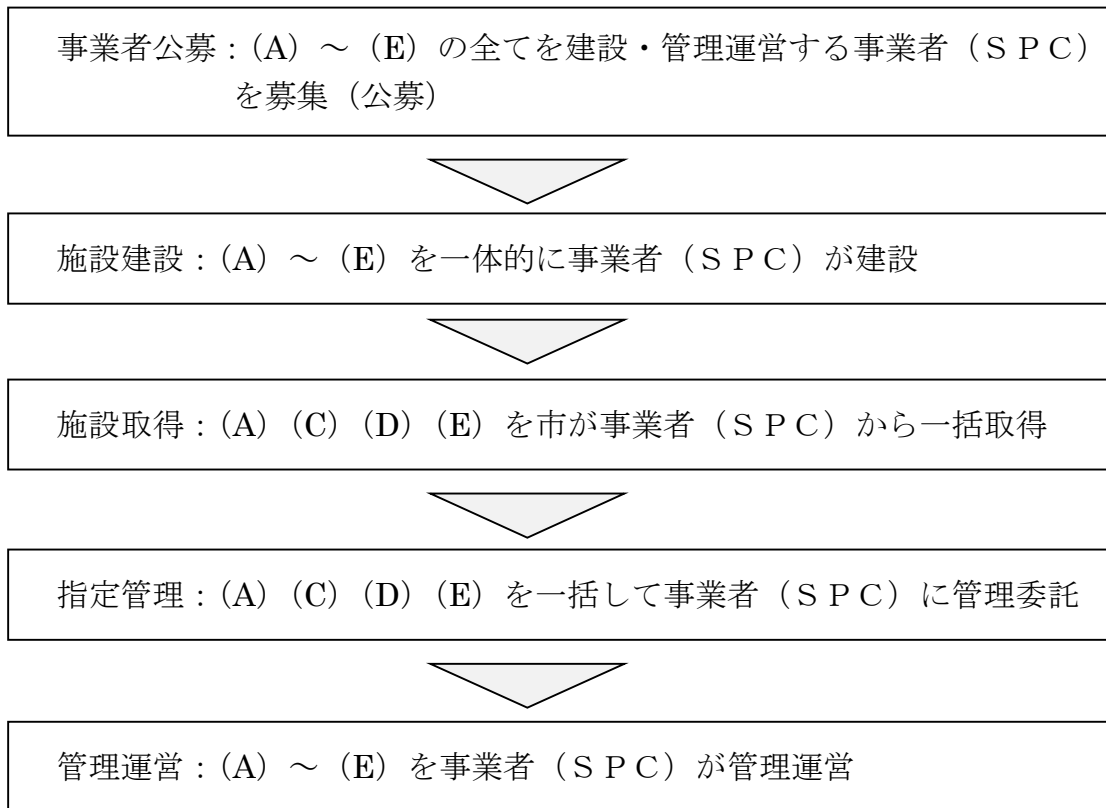
注2：BTO方式とは

PFI事業者が施設を建設 (Build: ビルド) し、一旦施設の所有権を公共に移管し (Transfer: トランスファー) した上で、PFI事業者が施設を管理、運営 (Operate: オペレート) します。施設の所有権を移管する時点で建設費が支払われることが多く、PFI事業者の負担が軽減されます。

《施設整備のイメージ図》



《PFI的事業のながれ》



注3：SPCとは

公募により選定された企業グループが、本事業推進を目的に設立する特定目的会社の

ことである。

11 整備スケジュール

P F I 手法による実施手順を踏まえたスケジュールは次のとおりである。

| 事項 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32～H51 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|---------|
| 基本構想策定 | ■ | | | | | |
| 募集要項作成 | | ■ | | | | |
| 事業者公募 | | | ■ | | | |
| 実施設計 | | | ■ | | | |
| 建設工事 | | | | ■ | ■ | |
| 管理・運営 | | | | | | ■ |

12 実現に向けて

(1) コンベンションの運営

P F I 手法では、施設の維持管理・運営までを事業のために設立される特定目的会社へ委託する形になるが、コンベンションの運営では、会場の運営や機器の操作に加え、関連するレセプション時の飲食サービス、さらにはイベントの企画及び誘致など、コンベンションの専門事業者の運営参画や協力体制の構築が不可欠である。

(2) 地域推進体制の構築

コンベンションによる経済的効果を発揮させるためには、直接施設運営に携わる民間事業者だけでなく、官民連携した地域推進体制を構築し、連携して取り組む必要がある。

特に、アフターコンベンションの手配など、観光面の関係機関・団体との連携は不可欠である。

(3) 民間収益施設の整備

P F I 手法によるコンベンション施設の事業化においては、民間収益施設自体の事業成立と事業継続が担保されることが事業そのものの成果を大きく左右する。